

今日の日本（と先進諸国）の経済困難の原因と 解決方法についての試論

小 谷 崇

《目次》

はじめに

1 今日の日本（と先進諸国）での経済困難の現実

- ①失業率の上昇
- ②非正規雇用者の増大
- ③賃金の低下
- ④不平等の拡大
- ⑤経済成長率の低下

2 今日の日本（と先進諸国）での経済困難の諸原因

- ①グローバル体制下での輸出入競争で先進諸国が発展途上諸国に圧迫されていること
☆「空洞化と経常収支黒字」で格差拡大
- ②先進諸国での「飽和化社会」の出現による経済成長の鈍化
 - 〈1〉「飽和化社会」の意味
 - 〈2〉「飽和化社会」論への批判と、それらへの私の「答」
 - 〈3〉統計で見る「飽和化社会」の現実
 - 〈4〉「飽和化社会」の歴史的意味（人間の進歩を示す低成長へ）
 - 〈5〉「飽和化」不況と過剰生産恐慌との違い
- ③IT革命による雇用の減少
- ④「財政危機」による景気振興政策の実行の困難
- ⑤金融の肥大化・ゼロ金利化と、金融緩和政策の“非力”性

3 経済困難の解決方法についての試論

- ①「輸出→成長」第一主義からの転換、先進国の雇用と福祉国家体制を守るための保護貿易の導入、円安の是認
 - 〈1〉「輸出→成長」第一主義からの転換、「政府の手で需要をふやす」コースの採用へ
 - 〈2〉国内産業保護政策（保護・自由混合貿易、資本輸出管理）の実行
 - 〈3〉円安の是認
- ②「政府の手による需要拡大」（成長促進、雇用増加）政策
 - 〈1〉国内で実行する政策
 - (a) 公的福祉・社会保障の拡大
 - (b) 災害復興・災害予防、グリーン化、脱原発・新エネルギー開発の促進
 - 〈2〉発展途上諸国援助の拡大
- ③たとえ成長しなくても——時短による完全雇用、「労働の人間化」へ
 - 〈1〉～〈3〉
- ④「財政危機」を解決し、財源を入手する方法
 - 〈1〉不公平税制の是正と富者への増税等による新財源の入手
 - 〈2〉無利子無期限国債（またはそれに近いもの）の中央銀行引き受けによる新財源の入手
 - 〈3〉上記の〈2〉の方法にたいする批判と疑問への私の答
 - 〈4〉将来は国民自身の負担増加をも含めた北欧型高度福祉国家へ
- ⑤「金融の公共化」による新しい財源の入手
- ⑥労働運動の高揚による「空洞化」の阻止、雇用の確保、労働条件の向上

はじめに

このたび定年退職される岩下有司、原田実両先生には今日までに大層お世話になり、多くの有益な教えを受けた。私は、『政経研究』という政治経済研究所の学術刊行物にこの30年余り関係してきたが、両先生からは再三にわたってそれに非常に貴重な内容をもつご寄稿を頂いた。両先生はともに、経済理論と、それを現実に適用しての分析・政策提案に、すぐれて先駆的で、創造的なご主張を、今日まで、されてきている。じつは私も、両先生のあとを追って、今日の日本（と世界）の経済問題についてさまざまに考えてみたい、と思っけてきている者であるが、思いがけなく、このたび、両先生のご退職

記念論文集に寄稿をさせて頂くとうい有難いお話を頂いた。そこで書かせて頂いたものがこの稿なのであるが、じつをいうと、私は、ここで、「日本（と先進諸国）の今日の経済困難全体をどうみるか」という“大風呂敷”をうっかりひろげてしまったために、非常に苦しいことになり、また極度に長いものを書いてしまう破目におちいってしまった。この稿の内容の中心部分は、岩下先生のご主張にならって、今日の不景気を打開するために、「国民の負担を増加させない国債」を大規模に発行して日銀に引き受けさせて、財政支出をふやそう、というものなのであるが、それに加えて、そのほかのたくさんの問題も、あわせてとりあげなければならないことになった。しかしそうなれば、じつは今日の日本では、従来になかったことばかりがつつぎに起こっているので、それらについての私の議論も“試論”まがいものばかりになるほかなくなった。それらのすべてについて、両先生はじめ、読まれた皆様からのきたんのないご批判を、心からお願いしたいと思う。

1 今日の日本（と先進諸国）での経済困難の現実

今日の日本（と先進諸国）では、経済困難が深刻化している。それは、ごく大まかにいえば「不況の長期化」という形をとっているが、その指標をいくつか挙げてみよう。

①失業率の上昇

表1でみるように、日本でも、米国でも、ドイツでも（ドイツ以外の西欧諸国でも同様であるが）、失業率がほぼ年を追って上昇している。

表1 先進諸国の失業率の推移

国名・地域	1960～69 年平均 ¹	1970～79 年平均 ¹	1980～89 年平均 ¹	1990～99 年平均 ¹	2000～09 年平均 ¹	2010～11 年平均
日本	1.3%	1.7%	2.5%	3.1%	4.7%	4.9%
米国	4.8	6.2	7.3	5.8	5.5	9.3
ユーロ圏				10.6	8.6	10.2
ドイツ ²	1.0	2.9	7.9	9.1	9.0	6.6

注 *1 各年の失業率の（10年間の）平均値。

*2 91年まで西独、92年以後全ドイツ。

出所 日本は総務省(旧総理府)統計局調べ(総務庁監修『日本長期統計総覧』日本統計協会、1987年、第1巻；総務省統計局『日本の統計』2007・12年版)；外国は日銀『国際比較統計』1981・86・91・2000年刊；日銀『外国経済統計年報』1973年刊；内閣府『海外経済データ』2008年7月・2012年10月号。

②非正規雇用者の増大

失業者に近い不安定な就業状態にある非正規雇用の労働者の、雇用者全体に占める割合は、日本では1990年の20.2%から、2011年の35.2%へと、驚くほど急激に増加している⁽¹⁾。

③賃金の低下

失業の圧力が賃金上昇の足を引っ張り、とりわけ非正規労働者の比重の増大が、(非正規労働者の賃金を含めた)平均賃金を低下させるため、日本の平均賃金は、名目賃金も、実質賃金も、ともに1997年をピークにして、低下(または停滞)しつづけている。1997年を100とした2011年の平均賃金は、名目賃金89.5、実質賃金92.9にまで下がった⁽²⁾。

米国での賃金低下は、もっと長期間にわたり、もっと激烈なものになっている。米国の民間産業(農業を除く)の週当たり平均実質賃金は、1972年を100として、以後、今日まで40年間低下と停滞をつづけ、2011年平均は86.2となった⁽³⁾。

④不平等の拡大

失業者がふえ、労働者の賃金があがっても、富裕層(資本家階級)の所得は、大局的にみて、ふえつづけている。そのため、社会の所得の不平等が拡大している。米国では、1970年から2009年までの間に、最上位20%の世帯層の受け取る所得の、全世帯の所得総額に占める割合は、43.3%から50.3%へ拡大したが、他方、最下位の20%の世帯層の受け取る所得のその割合は、わずかな4.1%から、さらにわずかな3.4%へと、縮小した⁽⁴⁾。

表2 日本の経済成長率の低下(他の先進諸国との比較)

国名・地域	1960～70年	1970～80年	1980～92年	1990～2000年	2000～10年	2011～12年 ^{*1}
	年平均、%	同左、%	同左、%	同左、%	同左、%	同左、%
日本	10.5	4.3	4.1	1.3	0.9	0.8
米国	4.2	2.8	2.7	3.4	1.9	2.0
ユーロ圏	—	—	—	2.2 ^{*2}	1.3 ^{*2}	0.6
ドイツ	4.2	2.6	2.6	1.5	1.0	2.0

注 *1 2012年は予想値。 *2 91～2000年と、2001～2010年。

出所 1960～70年はアンガス・マディソン『経済統計で見る世界経済2000年史』(柏書房、2004年)417頁。1970～80年と1980～92年とは、世銀『世界開発報告』(英文)1994年版、p.165。1990～2000年は同(日本訳)02年版、419～421頁。2000～2010年は同(同)12年版、396～97頁。2011年はOECD12年5月発表(内閣府『海外経済データ』12年10月号、141頁);12年はIMF12年10月9日発表(『日経』9日付夕刊)。ユーロ圏は『東洋経済統計年鑑』99年版、同『統計月報』02年1月号、12年10月号による。

表3 先進諸国と発展途上諸国との経済成長率の推移

	1960～70年 年平均、%	1970～80年 同左、%	1980～92年 同左、%	1990～2000年 同左、%	2000～10年 同左、%	11～12年 ³ 同左、%
先進諸国 ¹	5.1	3.3	2.9	2.4	1.8	1.6
発展途上諸国 ²	5.8	5.6	3.1	3.6	6.4	5.9
世界全体	---	---	3.0	2.6	2.8	3.7

注 *1 70～80年までは工業国、80～92年から2010年までは高所得国という名稱の諸国。

*2 80～92年から2010年までは低中所得国という名稱の諸国。

*3 予想値。

出所 1960～80年は『世銀年次報告』1982年版、22頁。80～92年は『世銀開発報告』（英文）p.165。1990～2010年は『世銀開発報告』02年版、472頁；同12年版、397頁。2011年はIMF11年9月20日発表（『日経』21日付）、12年は同12年10月9日発表（同9日付夕刊）、その両者から計算。

日本でも、総世帯のあいだでの所得格差の大きさを示すジニ係数（大きいほど不平等度が大）は、2004年から2009年までの間に、再分配前所得で0.391から0.406へ、再分配後も、0.278から0.283へと大きくなった⁽⁵⁾。

⑤経済成長率の低下

経済成長率も目立って低下している。

日本の経済成長率は、表2でみるように、1960年代から80年代までは、先進諸国中で最高の水準にあったが、1990年代以降には、一気に最低の水準に転落してしまった。

しかも、じつは、これらの先進諸国自体の経済成長率も、全体として、表3のように、1960年代から今日まで、年を追って低下してきているのである。

〔付記〕とはいえ、表3でみるように、発展途上諸国の経済成長率は、この間に一貫して先進諸国を上まわり、最近ではさらにそのテンポを上向かせている。そのため、今日の世界経済全体を「危機」的状态にある、とみることは、不適切である。また、その先進諸国自体の最近の経済成長率も、19世紀の西ヨーロッパ諸国と大体同じぐらい（年率2% 前後⁽⁶⁾）である、ということも、みておかなければならない。

このように、最近の先進諸国では、「長期間にわたる不況（不景気）状態」が発生しているのであり、その解決が急務となっているのである。

2 今日の日本（と先進諸国）での経済困難の諸原因

それでは、今日の日本（と先進諸国）での以上のような経済困難（長期的不況）は、なぜ生じたのであろうか？ 以下でその諸原因について考えてみたい。

①グローバル体制下での輸出入競争で、先進諸国が発展途上諸国に圧迫されていること

一般にグローバル下の（グローバリゼーションの進行下の）世界では、基本的には、先進諸国の多国籍企業が、発展途上諸国の人民をはじめとする世界の人民を搾取しているといえる。しかし、最近では、それとともに、それとは性格の異なる、全く新しい、非常に重要な現実が出現して、それが先進諸国と発展途上諸国との両方の産業と労働条件の姿を大きく変化させているのである。それは、中国その他のアジア諸国等で、（先進諸国からの資本と技術の急速な導入の結果として）産業技術がめざましく向上し、それと（先進諸国の10分の1前後にしかない）超低賃金労働力が結びついて、多くの産業で先進諸国にまさる国際競争力が実現し、世界の貿易市場で発展途上諸国が先進諸国を圧迫するようになった、ということである。

すなわち、今日の先進諸国では、輸出が（発展途上諸国からの輸出品の強い競争力に圧迫されて）伸び悩み、また発展途上諸国からの輸入が（その輸入品の低価格と良品質との力で）激増して、先進諸国の国内産業を圧迫して失業を増加させる、ということが生じているのである。

そのことの影響が特にするどくあらわれたのは、じつは日本の場合であった。日本は第2次大戦終了以来「輸出立国」を国の方針にして、「輸出の伸長→それにともなう設備投資の拡大→急速な経済成長」というコースを、ひたすらに驀進してきた。（戦後、1980年代までは、日本の輸出の年平均増加率も、また年平均経済成長率も、ともに先進諸国中で1位であった。）しかし、この状態は、1980年代後半以降に、一変するのである。表4でみるように、1980年代の後半以降、輸出の伸び率はにわかに減り、輸入の伸び率の方が輸出の伸び率を上まわるようになった（05～07年だけ例外。また08年以後には輸出の伸び率はマイナスやゼロになってしまった）。表5のように、その影響を（少し遅れて）受けて、日本の貿易収支の巨大な黒字額（世界1であったもの）は1990年代後半以降に、急減して、今ではマイナスになった。

私は、1990年代以降の「日本の失われた20年（または20数年）」を生みだした主因は、この貿易の状態の激変にあった、と思う。それをひきおこしたものは、1つには1980年代半ば以降の日米貿易摩擦でもあったが、それよりもっと大きい長期的影響を、中国等からの輸出面での競争の圧力が、もたらしている、と私は考えている。

☆「空洞化と経常収支黒字」で格差拡大

表4 日本の輸出数量指数と輸入数量指数との伸び率の推移の比較

	伸び率（前年比増加率）、（年平均、%）					
	1960～69年*1	70～79年	80～84年	85～89年	90～94年	95～99年
輸出数量指数	16.3	9.7	10.0	2.6	1.9	3.5
輸入数量指数	15.0	7.5	0.7	8.8	5.4	4.8

	伸び率（前年比増加率）、（年平均、%）				
	2000～04年	2005～07年	2008～10年	2011年	2012年 1～6月
輸出数量指数	4.7	4.4	-1.3	-2.9	0.0
輸入数量指数	5.0	2.2	-0.4	3.2	3.2

注 *1 60年は年度（『経済白書』92年版、参考資料67頁）。

出所 財務省調べ（『経済財政白書』2012年版、412頁；『東洋経済統計月報』2012年10月号、56頁）。

表5 日本の貿易収支（年平均額）*1（単位：1000億円）

年平均	1966～69年	1970～79年	1980～84年	1985～89年	1990～94年
黒字（－は赤字）額	8.7	22.8	54.9	128.3	137.9

年平均	1995～99年	2000～04年	2005～07年	2008～09年	2010年	2011年	2012年 1～6月
黒字（－は赤字）額	125.6	116.4	107.0	40.4	79.8	-16.2	-24.9 ²

注 *1 貿易サービス収支統計の公表は85年以降なので、66年以降の数字のある貿易統計をとった。前者も後者と似た動きをしている。

*2 6ヵ月分の合計。

出所 財務省調べ（国際収支統計。『経済財政白書』2012年版413頁、『東洋経済統計月報』2012年10月号59頁）。

上記のことで表裏一体になって生じているのが、日本(等の先進諸国)の「産業空洞化」である。すなわち、これらの先進諸国では、企業は自国内で生産と雇用を拡大することをやめ（逆にそれらを縮小し）て、自国内での産業を「空洞化」させ、他方、それと同時に、資本を海外（発展途上諸国）に輸出して、海外で（超低賃金労働力と新鋭設備とを使って）生産と雇用を拡大し、輸出を（企業の本国向けのものも含めて）伸ばしているのである。その結果、先進諸国では、国際収支面で、貿易・サービス収支が（発展途上諸国からの輸出品との競争に押されて）赤字化する反面、所得収支が（海外からの莫大な配当金収入等によって）大幅に黒字化し、それらを総合した経常収支が黒字化するようになる。（日本では、2011年には、貿易・サービス収支は3兆3781億円の赤字、所得収支は14兆0384億円の黒字、経常収支は9兆5508億円の黒字となった⁽⁷⁾。）このような

先進諸国では、資本家階級は、海外からの配当金収入によってますます富裕になり、労働者階級は、海外との競争によって圧迫されて、(たたかわない限り)失業と低賃金(「貧困化」)がますますひどくなる。

②先進諸国での「飽和化社会」の出現による経済成長の鈍化

〈1〉「飽和化社会」の意味

①では、今日の先進諸国では輸出の伸びが鈍るようになったので、経済成長のテンポが弱まってきた、と書いた。しかし、たとえ輸出の伸びが鈍っても、国民の消費のような内需が伸びれば、経済成長の勢いは衰えないはずである。ところが、じつは、今日の先進国にとって、最大の問題(の1つ)となっていることは、そこに「飽和化社会」ともいえるものが出現して、その結果、消費、したがって内需、の伸びが鈍くなってきている、ということなのである。

「飽和化社会」とは、或る社会で、人々の消費需要の状態が、平均して(社会全体としては)「もう消費需要はほぼ充足されたので、これ以上にはほしいものが少ない」という状況になっていることを、いう。もしこういう状態が出現すれば、消費の伸び、したがって内需の伸びが鈍って、経済成長のテンポが衰えることは当然のことである。私は、今日の先進諸国では、この理由で(も)、経済成長率が低下してきている、と考えている。

〈2〉「飽和化社会」論への批判と、それらへの私の「答」

とはいえ、この「飽和化社会」論にたいしては、恐らく、ただちに多くの批判が提出される、と思われる。それらの批判と、それらにたいする私の「答」は、次のようなことになろう。

[第1の批判]「今日の先進諸国には“飽和化”どころか、貧困に苦しむ人々が非常に多く存在している。したがって、この社会を“飽和化社会”と呼ぶのは誤りである。」この批判にたいする私の「答」は、次のとおりである。「たしかに今日の先進諸国には多くの貧困に苦しむ人々が存在している。したがって、これらの人々が大幅賃上げをかちとり、福祉の大幅増加をかちとれば、社会での消費支出は大きくふえ、経済成長率は上昇しよう。したがって、まずぜひそうすべきである。ただ、これらの人々は社会の人口の恐らく3～4割程度を占めていて、残りの中上層6～7割程度の人々の消費はやはり“飽和化”状態にある。またこれらの下層の3～4割の人々ももし上記のものをかちとれば、その消費は「飽和化」していこう。したがってやはり“飽和化

社会”は、今日の先進諸国の現実である。このことに関して私は、次のことを強調したい。『この飽和化状態は、今日までの百数十年間の労働者階級（とその他の被抑圧階級）のたたかひの前進によって、これらの人々がかちとってきたもの（19世紀とは比較にならないほどに高い実質所得と、それによる消費のあり方の変化）である。これは、大いに肯定すべきものなのである。』』

〔第2の批判〕「今日の中上層階級にも、海外旅行や種々の文化的要求などの消費需要が多く存在している。」この批判にたいする私の「答」は次のとおりである。「たしかにそれらの需要は存在している。しかし、今日のそれらへの需要の強さは、昔の“三種の神器”や“新三種の神器”などを追及した需要ほどには強くない。」

〔第3の批判〕「今日の先進諸国には、未充足の（“飽和化”などには全然なっていない）巨大な公共福祉への需要や、災害の復興と予防・グリーン化・脱原発（新エネルギー開発）の需要や、発展途上国援助の需要などが存在している。」この批判にたいする私の「答」は次のとおりである。「たしかにそれらの巨大な需要は存在している。しかしそれらの多くは、まだその需要実現のためのお金がついていない“潜在的需要”であるにとどまっている。これを顕在的需要にするためには、そのための財源入手の方法を考えなければならない。（その方法を後の3の②と④で考えたい。）」

〈3〉統計で見る「飽和化社会」の現実

上の〈2〉で議論したような「飽和化社会」の実現による「消費の伸び率の低下」が果たして実際に生じているか、どうか、を、統計で調べてみよう。表6～7は、それをみたものである。表6をみれば、日本の平均的な1世帯の「消費水準」（実質的な消費の大きさ）の伸び率が、戦後一貫して低下しつづけ、1990年代以後には、ついにマイナスになったことがわかる。これでは、日本全体での民間の実質消費総量の伸び率が落ち込むのも当然である。国民経済計算によるその総量の伸び率は、1960年代の年平均9.4%から、1990年代の同1.8%、2000年代の同0.7%、2011～12年の同1.8%へと、低下し、停滞状態になっている⁸⁾。このような消費の低下・停滞状態のもとでは、内需が伸びず、経済成長率が下がるのは、避けられないことになろう。

米国でも同様のことが起こっている。表7のように、米国の1人当たり実質消費支出の年平均増加率は、1960年代の3%台から、2000年代以後の1%台に低下している。同国の実質民間消費支出の総額の年平均増加率も、1960年代の4.4%から、2000年代以後の2%台へと下がってきている⁹⁾。

日米両国での、共通しているこのような消費の伸び率の低下（それによる経済成長

表6 日本の消費水準¹⁾の上昇率の低下(年平均上昇率、%)

年	1950→60年	1960→70年	1970→80年	1980→90年	1990→2000年	2000→2010年
年平均上昇率	6.16	4.84	2.19	1.42	-0.23	-0.38

注*1 平均的1世帯(1950~70年は都市全世帯、1970~95年は非農家世帯、1995~2010年は2人以上の全世帯)の実質消費支出。その増加(上昇)率をみたもの。

出所 総務省(旧総理府)統計局の「家計調査」。総務庁統計局監修『日本長期統計総覧』第4巻(日本統計協会、1988年)556, 558頁; 総務省統計局『日本の統計』2001年版241頁、同2012年版376頁。それらでの数字から算出した。

表7 米国の1人当たり実質個人消費支出¹⁾の増加率の低下(年平均増加率、%)

年	1960年代 (59→69年)	1970年代 (69→79年)	1980年代 (79→89年)	1990年代 (89→99年)	2000年代 (99→09年)	2010年代 (09→11年) ²⁾
年平均増加率	3.02	2.43	2.29	2.10	1.28	1.31

注*1 国民経済計算中の1人当たり実質個人消費支出。

*2 2010, 11年の2年間での年平均増加率。

出所 米国内閣府経済諮問委員会年次報告『米国内閣府経済白書』2012年版(『エコノミスト』12.5.21臨時増刊号)302頁。但し1960年代は同09年版292頁。

率の鈍化)の基本的な原因は、1人当たり実質所得の高水準化にもとづく消費の「飽和化」にある、と私は考えている。

〈4〉「飽和化社会」の歴史的意味(人間の進歩を示す低成長へ)

人間の実質所得が増大し(ゆたかになり)、その結果として消費の増加率が低下し(「飽和化社会」になり)、その結果として経済成長率が低下することは、「人間の進歩」を示す新しい社会(新しい社会主義社会)の実現を可能にするものである、といえる。なぜなら、そういう社会では(いうまでもなく〈2〉で書いたような貧困層をなくす平等化と、潜在的需要の実現とが前提となるが)、①時短による完全雇用の実現が可能であり、②労働の人間化も可能となり、③地球環境の保全も可能となるからである。①と②の実現が展望されるのは、「すでに消費需要が飽和化している“ゆたかな人間”にとっては、これ以上に幸福になる道は、もっと所得と消費とをふやすことでなく、もっとヒマになって、遊んだり、のんびり楽に労働するようになること」であるからである。また③については、従来は「地球環境を守るためには、先進国の人間は消費を大幅に削らなければならない」ともいわれてきた⁽¹⁰⁾が、そのような削減を「がまんして」おこなわなくても、今後の(上記の)「新しい社会」では、「個人の欲望を、今までよりも多くみたくすること」が、同時に消費の抑制・削減になる、ということ、強調したい。

〈5〉「飽和化」不況と過剰生産恐慌との違い

今日の「飽和化」不況と、古典的な過剰生産恐慌とは、形のうえでは似た所（両者ではともに、生産したものが売れないので経済が困難におちいつている）をもっているが、しかし、両者では、その本質が異なり、また解決策も異なっている。

過剰生産恐慌の場合には、大衆（労働者階級）が貧困なので、物はほしいのに、その物を買えないので、物があまって、不況になる（その背景としては、資本家階級が労働者階級を搾取して、労働者を貧困にするとともに、資本蓄積＝物の供給力を、過大になるまでにおしすすめてきている）ところに、その本質がある、といえた⁽¹¹⁾。

それにたいして、今日の「飽和化社会」では「物はもうこれ以上にはそれほどほしくない」ので、物があまり、そのために不況が生じている、という状態があらわれて、これが「この不況の本質」になっている、といえるのである。

この2種類の不況は、このようにその本質（根本的な原因）が異なるため、解決策も、当然、全く異なってくる。過剰生産恐慌を解決するには、（単純化していえば）労働者の賃金を上げて、購買力をふやし、余っている物が売れるようにすればいい。しかし、飽和化不況にたいしては、労働者の賃金を上げても、その賃上げ分の多くは貯蓄に向かい、購買力になる部分が少なく、不況は解決しない。飽和化不況にたいする解決策とは、原理的には——ほかならぬ——「時短」である。なぜなら物が余っており、その物は不要なのであるから、その物の生産を減らし、同時に労働者（を解雇しないで）の労働時間を短縮すればよいのである。そのさい「賃下げなしの時短」をおこなえば、購買力は今までと同じだけ存続するので、「いま減らした“余っていた分の”物」が消えるだけで、購買力と（減らしたのちの）生産物とは、ちょうど見合うことになる。

この2種類の不況は、以上のように性質が違っているが、しかし、今日の現実の先進諸国では、この2種類の不況があわせて生じ、また上記の〈2〉の〔第3の批判〕中で書いたような巨大な潜在的需要も存在することに、留意が必要である。とはいえ、私は、ここでは、従来あまり取り上げられてこなかった「飽和化不況」の存在を強調したい。

③ I T革命による雇用の減少

以上の②を非常に長々と書いてしまったので、以下は極力短く書きたい。

I T革命が声高く唱えられた時（1990年代）から約20年が経過し、その実態が相当の程度にまで明らかになってきた。I T革命の影響は多方面にわたっているが、ここ

では、この稿にかかわりのある景気循環と失業への影響だけをごく簡単に取り上げたい¹²⁾。

〈1〉消費手段の変革、新しい消費手段（ケータイ、パソコン等）の創出

I T革命の結果、ケータイ、パソコンなどの新消費財（それらは同時に新生産手段にもなっている）が生まれ、またほとんどあらゆる耐久消費財が「高機能化」した。これは耐久消費財の全面的更新を意味し、景気を良くする作用をもった。しかし、その“力”は、従来の「三種の神器」等の新耐久消費財の導入・普及と、まずは同程度のものであった、といえよう。

〔付記〕ケータイ、パソコン等の「経済に及ぼす影響」は上のようなものであるが、しかし それらの「社会と政治に及ぼす影響」はきわめて大きい。それは人民大衆の結集・動員の武器となり、「アラブの春」や日本の「反原発金曜デモ」を実現させる有力な1要素となった。とはいえ、それが「悪い役割」を果たす場合（隣国との戦争挑発の宣伝や、いじめや、他人になりすましての犯罪的脅迫等々）も多い。

〈2〉新しい生産手段として、リストラ・人べらし・非正規雇用化を強力に促進

I T革命とは、小型化・自動化・多機能化・個人作業化（プラスつながりの強化）を意味し、労働生産性の大幅上昇と労働のしかたの柔軟化とをもたらしている。したがってもしそれを「善用」すれば、大幅時短や「労働の人間化」等々を実現することができるはずである。しかし今日の資本主義企業のなかでは、それはもっぱら、企業の競争力強化のための、リストラ・人べらし・非正規雇用化（したがって低賃金化）、労働強化（労働者の労働の自己責任化と無制限化）等をおしすすめる武器になっている場合が多い。いいかえれば、今日の先進諸国では、I T革命は、(特に労働者にとつての) 経済困難を生み出す原因となっている場合が多いのである。

④「財政危機」による景気振興政策の実行の困難

すでにみたように、今日の先進諸国では不況状態が長期化しているが、しかし②〈2〉の〔第3の批判〕の中でも書いたようにそれらの諸国の中には多くの非常に巨額の潜在的需要が存在してるので、もし財政資金を支出してそれらの需要を顕在化させれば、たちまち景気は良くなるはずである、と考えられるのである。そうであるのに、今日の先進諸国には、おしなべて、深刻な「財政危機」が起こっていて、そのような財政資金を十分に出すことができず、それがこの不況状態を長期化させている原因に

なっている、といえるのである。

それでは、いったい、このような「財政危機」は、なぜ起こっているのでしょうか？その理由を知るためには、やはり、今日までの百数十年間にわたる資本主義の発展と階級闘争の展開、それにともなう財政のあり方の変化の、そして「大きい政府」の成立と財政危機の発生までの、歴史をふりかえることが、必要になる⁽¹³⁾。その歴史をごく大まかに（いわば“ひと口”で）いえば、次のようになるといえよう。

19世紀の先進資本主義諸国では財政（一般政府支出⁽¹⁴⁾）のGDP比は10%前後であった。このように「小さい政府」が当時の政府の一般的な姿であった。しかし、19世紀の終わり頃以降、労働運動と（多種多様な）社会主義派の政治運動とが——ジグザグをへながらも、大局的には——めざましく発展し、それに応じて、財政面での社会保障・社会福祉支出が大幅に拡大していき、ついに今日の「大きい政府」（福祉国家）が実現するようになったのであった。今日のOECD諸国では、一般政府支出のGDP比はほぼ40～50%台となっている⁽¹⁵⁾。1980年代以来、新自由主義派の「小さい政府」論とそれを実行しようとした保守諸政権の反福祉政策とが、先進諸国で荒れ狂ったが、結局、国民の抵抗が強かったために、それらは（福祉国家のあちらこちらに傷をつけただけで）その目的を実現できず、「大きい政府」（福祉国家）は生き残っているのである。

とはいえ、今日の先進諸国では、このような「大きい政府」のもとで、「もっと福祉支出を拡大したい」という大衆の要求と、「増税に反対したい」という大衆（プラス富者）の要求とがぶつかり合い、その結果として財政赤字が恒常的（構造的）なものとなり、それを埋めるための国債の累積額が急膨張する、という「財政危機」が発生しているのである。そのため、これらの国々では、「これ以上国債をふやせば、その元利返済のための税負担が過大になる」等々の、財政支出拡大に反対する主張が勢いを強めていて、その結果、上記のような景気振興のための財政支出を大きくふやすことが困難になり、長期不況が打開されないでいる、といえるのである。（こういう国債増発反対論を成り立たせない形で、国債を大規模に増発して、不況を打開する方法については、後の3④〈2〉参照。）

⑤金融の肥大化・ゼロ金利化と、金融緩和政策の“非力”性

上でみたように、今日の先進諸国では、財政支出を拡大して景気を振興することが、（「財政危機」のために）困難になっているので、それにかわって、景気を振興するた

めに、政府と中央銀行がとれる唯一の景気振興策として、中央銀行の手をつうずる金融の緩和・超緩和政策が大々的に実行されるようになっている。金利0%とは、歴史上かつてほとんど存在しなかったことであるのに、今それが多くの国々で実現している。

じつは、——ふりかえってみれば、——金融の緩和・超緩和は、1980年代頃から、先進諸国で、「金融の肥大化」という形をとりながら、次第に強まってきていたものであった⁽¹⁶⁾。その基本的な原因は2つであった。第1の原因は、(さきの2②の「飽和化社会」の出現の所でとりあげたこととつながる問題であるが)、今日の先進諸国では中・上層の人々が「ゆたか」になったため、これらの人々の間では消費よりも貯蓄をふやす傾向が強まり、貯蓄残高の所得額にたいする比率が高まって行ったことであった。第2の原因は、上で述べた景気振興策としての金融緩和・超緩和政策が実行されるようになったことであった。

しかし、このようにして、今日の先進諸国では、金融の緩和・超緩和政策(金融の肥大化)が実現しているのに、景気の回復は、おどろくほどに「はかばかしくない」のである。

なぜであろうか？

その理由は、「景気の回復のためには、実際の購買力(実需)の増加が必要であり、ただ超低金利のマネーをじゃぶじゃぶとふやしただけでは、購買力(実需)の増加には、ならない」からである。

いうまでもなく、リーマン・ショックのさいには金融の緊急な超緩和政策がめざましい威力を発揮して、金融恐慌の発生を防止した。これは特筆しなければならないことである。しかし、その後の不況局面では、金融の超緩和政策だけでは景気回復に“非力”であることは、誰の目にも明らかになっている。(逆に、それは「過剰マネーによる投機のひきおこし→バブルの発生とその崩壊→不況」をもたらす可能性もある、といえるのである。)

3 経済困難の解決方法についての試論

以上の1と2で、今日の日本(と先進諸国)の経済困難の内容とその原因について考えてきた。それらの経済困難は、ごく大まかにいえば「景気が(長期的に)悪くなっている」ということによって表現されるが、その原因は複雑であり、それらの多くは歴史上はじめてあらわれた事柄から成っているのである。そのために、これらの経済

困難の解決方法は、ほとんどどれも「既成の考え方を根本的に変更する」ものにならないわけにはいかないのである。以下では、2でみた経済困難の諸原因を順にとりあげながら、それらの解決策についての試論を書いてみたい。

①「輸出→成長」第一主義からの転換、先進国の雇用と福祉国家体制を守るための保護貿易の導入、円安の是認

まず、2①でみたように、最近の日本では、超安値で良質なアジア諸国等の製品に押されて、国内の産業は収縮し、輸出の伸びも鈍り、日本の資本（企業）は生産拠点を海外に移転させて、国内産業の空洞化を促進させている。これは、日本の戦後の（さらにいえば明治時代以来の）「輸出→成長」第一主義の経済発展のコースが、大きい「曲がり角」に到達した（そして新たに「資本輸出→資本の成長」というコースへ曲がろうとしている）ことを、示している。しかしこれでは、2①☆でみたように、日本国内で、産業が衰え、失業者がふえ、貧富の格差が拡大する。これらのことに、どう対処すればいいであろうか？ 私は、次の3つのことを主張したい。

〈1〉「輸出→成長」第一主義からの転換、「政府の手で需要をふやす」コースの採用へ

まず最も基本的なこととして、上述の、戦後の（また明治時代以来の）「輸出→成長」第一主義という経済政策を変更して、「政府の手による需要と雇用の拡大政策」を主要な経済政策として採用することが必要になる、——と私はいいたい。

その理由は、2①で書いた理由によって「輸出→成長」第一主義の政策の実行がすでに不可能になったこと⁽¹⁷⁾（無理にそれをつづけようとするれば、「リストラと円高の悪循環」を招くだけ）のためである。また、それに代わる「資本輸出→資本成長」の経済政策は、日本産業の空洞化を招くからである。

それでは、それらに替わる、今後の日本での経済成長と雇用拡大の方法は、何になるであろうか？ この①〈2〉と以下の②～⑥で、それを考えたい。

〈2〉国内産業保護政策（保護・自由混合貿易、資本輸出管理）の実行

今日の世界では、貿易や資本輸出入の自由化が、まるで誰も否定できない絶対的な要請であるかのように主張され、「自由化は善、保護政策は悪」ということが“通念”になっている。しかし、この要請や通念は、本来理論的にも、歴史上の事実としても、誤っているのである⁽¹⁸⁾。

19世紀には、たしかに英国は貿易自由化政策を実行した。しかし、当時の後進国であったドイツや米国は、貿易保護政策を実行して、経済を急速に発展させて、英国に

追いついた（そしてその政策を裏づけるリストやハミルトンの理論もあった⁽¹⁹⁾）のであった。第2次大戦後にも、大部分の発展途上諸国は、保護貿易政策をとって、経済を発展させてきた。

一般に（昔から）、国際競争上の強者が「自由化」を唱え、弱者が「保護政策」をとってきた。今日の世界では、多くの工業製品で、超低賃金と新鋭技術とを武器にして輸出を伸ばすアジア諸国は強者であり、先進諸国は弱者になっている。したがって、それらの分野で先進諸国が保護政策をとるのは、当然といえる。

今後の日本では、一般的に「保護・自由混合貿易政策」と「資本輸出管理政策」をとり、労組（労働者）や地域の住民等が要求する場合には、輸入の抑制や、企業の海外移転による国内工場の閉鎖の取りやめ等をおこなうのは、当然である、と私は思う。

③ 円安の是認

戦後六十数年間の日本経済の発展にともなって、円の価値は、1ドル=360円から、1ドル=80円弱（2012年10月）にまで、上昇しつづけてきた。しかし、2①でみたような情勢の急変（貿易・サービス収支の赤字化、経常収支黒字の激減）によって、今後は、円高の進行がとまり、円安化が生ずる可能性がかなり大きい、と私は思う。私は、それを、非常に歓迎すべきことである、と思う。なぜなら、円安になれば、輸出が伸びやすくなり、輸出（関連）産業での賃上げやリストラ防止がおこないやすくなるからである。もし今後、後述の②や④・⑤のように、「政府の手による需要拡大政策」を実行すれば、やはり円安化が進む、と考えられるが、それは好ましいことである、と私は思う。

② 「政府の手による需要拡大」（成長促進、雇用増加）政策

すでに（2の①、②等でみてきたように）今日の日本（や先進諸国）では、輸出の伸びが鈍化し、国内消費の伸びも（放任したままでは）弱まっている。そのため、景気を良くするためには、どうしても「政府の手による需要拡大」政策を実行することが必要になっている。いま、そう思って周囲をみれば、そういう政策の必要（と、そこから生じてくるはずの潜在的な需要）は、驚くほど大規模に存在しているのである。それらのための財源は、後の④と⑤でとりあげることにして、ここではそれらの政策（と潜在的な需要）を列挙してみたい。

〈1〉国内で実行する政策

(a) 公的福祉・社会保障の拡大

今日の日本（や米国等）では、たとえ市場で売買される一般的な消費財は「飽和化」していても、老人介護・保育・医療・（十分な）教育その他の公的福祉は大きく不足している。（もし市場だけで、規制を緩和して、それらを供給しようとするれば、深刻な社会的不平等と、低所得者の福祉の欠落とが生ずる。）もし政府（自治体を含む）が、それらを供給すれば、年に数十兆円の需要がふえて、景気が良くなるだろう。

(b) 災害復興・災害予防、グリーン化、脱原発・新エネルギー開発の促進

東日本大震災の復旧・復興には総額43兆円が必要である、と岩下有司氏は述べておられる⁽²⁰⁾。またトンネルの天井板崩落のような事故を予防するためには、年約8兆円の「老朽社会インフラ更新」が必要といわれている⁽²¹⁾。グリーン化（日本のすべての建物・設備・交通手段・耐久財等のCO₂排出量の激減）のためにも、恐らく年何兆円もの更新費が必要となろう。脱原発・新エネルギー開発のためにも多額の資金支出が必要である。もし政府が手を貸してこれらを実行させれば、年に数十兆円の需要が生まれ、景気を良くしよう。

〈2〉発展途上諸国援助の拡大

今日の先進諸国にとっては、自国民の福祉を向上させるだけでなく、発展途上諸国の貧しい人々の生活を守り、向上させるために、大きく手を差し伸べることが、不可欠の義務となっている。

私は、さきに①〈2〉で、アジア諸国等からの輸出攻勢に対処して、日本の産業を守るために「国内産業保護政策（保護・自由混合貿易、資本輸出管理）」を実行することを提案したが、今後の日本（と先進諸国）は、一方では、このように「一部の発展途上諸国の超低賃金と新鋭技術を武器とする輸出攻勢から自国の産業と雇用を守る」とともに、もう一方では「多くの発展途上諸国の貧しい人々の生活を守り、向上させるために大幅な経済援助を提供する」という“二重の役割”を果たさなければならない、といえる。これは、発展途上諸国自体に、“2つの側面”があることからくる、不可避的な現実である、といえよう。

いまもし日本が発展途上諸国に大規模な経済援助を与えれば、どういうことが生ずるであろうか？

或る試算によれば⁽²²⁾、2030年までに、グローバルに（主として発展途上諸国で）合計約4190兆円（内、水道施設1389兆円、交通施設1200兆円、通信施設856兆円、電

力施設471兆円等)のインフラ建設費が要るとされている。もし日本がその10分の1を引き受け、20年間にその建設を実行すれば、年約20兆円の需要が日本の企業にたいして出てくることになろう。

なお、いうまでもないことであるが、それらのほかに、貧しい人々の生命を守り、識字率を高めること等々のために食糧、医療、教育等の無償援助を大規模に提供することが、緊急に必要である。

私は、日本政府が、上のような目的のために、たとえば無償援助5兆円、超低利超長期融資15兆円、合計20兆円を毎年発展途上諸国に「円」で与えることを提案したい。もしそうすれば①日本の輸出が(それらの金の多くが日本の財とサービスの購入に向かうので)大きく伸び、②もし発展途上諸国がその円をドルに換えれば、円安が生じて、やはり日本の輸出が伸びよう。

③たとえ成長しなくても——時短による完全雇用、「労働の人間化」へ

以上の②でみたように、今後の日本(と先進諸国)にとっては、「需要拡大→成長促進→雇用拡大」の可能性が大規模に存在している。しかし、じつは、それと同時に、さきに2の②と③でみたように、今後の日本(と先進諸国)にとっては、(a)(平均的には、全体としては)「飽和化社会」(もうこれ以上には消費をふやすよりも、労働を減らして、休んで、遊びたい、と人々が欲するようになる社会)と、(b)IT革命(機械の小型化・自動化・多機能化・個人作業化によって大幅時短と“労働の人間化”が可能になる社会)と、が実現できるようになってきているのである。この(a)と(b)とは、生産力の発展によって、人間が(人間の社会が)進歩することを意味している。

したがって、今後の日本(と先進諸国)では、単に経済成長によって雇用を拡大する、というコースをとるだけではなく、もっと原理的には、上の(a)と(b)を利用して、
(1)大幅時短による完全雇用の実現(失業をなくし、同時に万人がもっと自由な時間をふやし、つまり自由になること)、

(2)「労働の人間化」の実現し(もっとスピードを落とし、めいめいが好きなように労働して、労働を“苦しみ”から“楽しみ”に変えていくこと)、

(3)管理の民主化(企業の運営を民主化し、「労働者の経営参加」から「労働者自主管理」すなわち社長や部課長等の選挙制とリコール制、合議による方針決定などへ進み、労働者が職場の主人になっていくこと)、

などを実現することが、課題となろう。これは「新しい社会主義」を作っていくこ

ともなる、と私は思う。

④ 「財政危機」を解決し、財源を入手する方法

ところで、議論を戻して、さきの②のつづきを考えたい、と思う。さきの②では、「政府の手による需要拡大(成長促進、雇用拡大)政策」として、公的福祉・社会保障の拡大、災害復興・災害予防、グリーン化、脱原発（新エネルギー開発）、発展途上諸国援助などを大規模におこなうことを提案したが、いうまでもなく、それらのためには莫大な資金が要る。財政赤字が恒常化している今日の日本（や他の先進諸国）で、どうすれば、その資金を入手できるか？ 以下の〈1〉、〈2〉、〈4〉、〈5〉で、それについて考えたい⁽²³⁾。

〈1〉 不公平税制の是正と富者への増税等による新財源の入手

今日の日本（と恐らくいくつかの先進諸国）では、富者にたいする特別な減免税（不公平税制）が存在している。もしそのような不公平税制を廃止し、富者への適度な増税を実行すれば、多額の新税収（新財源）がえられる。日本の「不公平な税制をただす会」の『福祉とぜいきん』誌によれば、もし不公平税制を是正すれば、2012年度で国税・地方税合計18兆0823億円⁽²⁴⁾（うち恒常的財源となるものは年約10兆円⁽²⁵⁾）、またもし企業に西欧大陸諸国なみの社会保障負担を負わせれば年約8兆円⁽²⁶⁾、の新税・保険料収入（新財源）を入手できる、とされている。また、同誌第24号（2012年5月刊）では、現在の日本には金融・不動産等の資産が約8000兆円あり、これから生活資産を除いた約4000兆円に、年1%の富裕税を課税すれば年約40兆円の新財源がえられるという主張も、紹介されている⁽²⁷⁾。この富裕税の税率を、この主張の約3分の1の平均0.3%にして、累進制を導入しても、年約12兆円の新財源がえられよう。

またこのほかに財政支出面で、軍事費4兆7138億円（12年度）中の1兆円（新型兵器調達費等）を削っても、いいであろう。

そうなると、不公平税制是正、新・企業社会保険料、新富裕税、軍事費削減で、合計約31兆円が、まず新財源として入手できることとなろう。これで現在（11、12年度）の国債発行額（国家財政赤字額）年44兆円の大半を消すことができる。

〈2〉 無利子無期限国債（またはそれに近いもの）の中央銀行引き受けによる新財源の入手

しかし、この〈1〉だけでは、国の財政赤字の大半を「消す」ことができるだけで、それ以上に積極的に福祉向上・災害復興・グリーン化・発展途上国援助等々の事業を

大規模に拡大していくことはできない。これらの事業を拡大していくために、私は、ここで、——現時点での「決め手」になる政策として——「無利子無期限国債（またはそれに近い国債）の中央銀行引き受けによる新財源の入手」を提案したい⁽²⁸⁾。これは、政府が「利子を払わなくてもいい、返さなくてもいい」という「借金」の証文（国債）を中央銀行に渡して、それと引き換えに、中央銀行からお金を（印刷して作って）もらうことであり、実質的には、政府による紙幣の印刷・発行にひとしい。これを過度に大規模におこなえば、インフレになることは明白であるが、もし不況時に、これを適度におこなえば、それは景気回復の妙薬になるのである。

私がこの国債を「無利子無期限」の（またはそれに近い）ものにしたいと思うのは、今日では日本の国債が1000兆円以上も累積⁽²⁹⁾し、「これ以上国債がふえたら、その元利返済の負担が大変になる」と心配する人が非常に多いので、そういう心配が起らないように「返さなくてもいい、利子も払わなくてもいい」という「国債」を創って、景気回復に役立たせるのがいい、と思うからである。

私は、現時点では、この方法で合計年33兆円（〈1〉でも消せなかった財政赤字の部分を消すために13兆円、福祉拡大に10兆円、災害復興・グリーン化・脱原発等に5兆円、発展途上国援助に5兆円）を入手し、次の⑤で述べる「金融の公共化」による超低利超長期の融資資金20兆円（災害復興等に5兆円、発展途上国援助に15兆円）の入手と相まって、総額53兆円の「政府による需要拡大」の金をつくり出すことを、提案したい。もしこれだけ（名目 GDP の10%以上の）需要がふえれば、景気は良くなるし、またこれぐらいの金額なら目立ったインフレは起らない。（次年度以降には、景気回復の度合いと、潜在的需要の大きさと、また財政赤字の減り具合を見比べながら、この方法による財源入手の規模と配分のしかたとを、適切に変えていけばいい、といえよう。）

この無利子無期限国債の中央銀行引き受けによる財源入手の方法は、大局的には、岩下有司氏の「0.1%百年国債の日銀引き受けによる財源調達」の方法と同じ性格をもつものである⁽³⁰⁾。（岩下氏の提案の方が現実的であり、受け入れられやすい、と思われるが。）

私のこの提案は、上で書いたように「景気回復の妙薬」なのであるが、今日の日本では、この種の提案にたいしては、非常に多くの“批判と疑問”が投げかけられている。そのため、次の〈3〉で、ごく簡単にそれらへの私見を書きたい。

〈3〉上記の〈2〉の方法にたいする批判と疑問への私の答

〔批判 1〕「国債の日銀引き受けは、おこなってはならない“禁じ手”である。」

（私の答）否。それは“禁じ手”ではない。財政法第5条の但し書きと、日銀法第34条3とは、日銀による国債引き受けが“禁じ手”ではなくて、非常事態になれば実行できるものであることを、（むしろ）明示しているものである。この方法は、経済と財政が困難や危機におちいった時に、とることのできる最有効な方法である。もしこれを禁じ手にすれば、困難や危機におちいった経済は破綻（崩壊）するしかなくなる。

〔批判 2〕「この方法はインフレを生む。」

（私の答）否。不況時（デフレ時）にこの方法を実行すれば、好況が生まれ、インフレは起こらない。一般的に、社会で、総供給>総需要の状態が生じていれば、需要をふやしてもインフレは起こらない。しかし、もしそれ以上に需要をふやして、総供給<総需要の状態が生ずれば、インフレが起こる。したがって、この方法の実行のさいには、この点に留意が必要である。とはいえ、歴史をふりかえれば、「ゆるやかなインフレ」のもとで高度成長が実現したことがわかる。「インフレが生ずる」といえば、すぐに、必ず戦時のような大インフレが起こるかのようというのは、全くの誇張であり、誤った議論である。

〔批判 3〕「もしこの方法を実行すれば、『日本の財政は危機だ』という風評がひろがり、日本の一般の（有利子有期限の）国債も格下げされて、値下がりし、その結果、金利が上昇して⁽³¹⁾、景気が悪くなり、また有利子有期限の国債をもつ金融機関の経理が悪化して、破産や貸出の縮小を招き、大変なことになる。」

（私の答）それらはすべてウソである。もしそういう風評が立って、日本の有利子有期限の国債が値下がりするようなことが起こり始めたら、日銀が断固として無制限に額面額でそれらの国債を買い入れればいい。そうすれば確実に国債の値下がりはやむ。もしその買い入れ額が非常に多くなって、買い入れの代金が金融機関に大量に入り、インフレが起こりそうになったら、日銀は預金準備率を大幅に引き上げて、だぶつく金の多くを凍結させればいい。また政府が行政指導で国債の安値売りを抑制することもあっていい。金融機関や企業等の保有する国債については、政府が政令等で、それらを経理上額面額で表示することを義務づければいい。要するに、中央銀行と政府がその気になれば、国債の値下がりには阻止できるのである。

〔疑問 1〕安倍晋三自民党総裁は2012年12月の総選挙中に「国債の日銀引き受け

で財源をえて、財政支出をふやして景気を良くする」と唱えているが、この主張と小谷の主張とは、どこが違うのか？

（私の答）安倍氏は、それと同時に「憲法を改正し、国防軍を作り、集団自衛権の行使を執行する」と唱えている。そうなれば当然軍拡＝軍事費支出の増大になる。私はそれに反対し、軍事費支出削減を主張している。ここが決定的に違う点である。一般に右翼政党は、国債の日銀引き受けで財政支出をふやして景気を良くせよ、と主張することが多い。そしてそれにたいして、左派やりべらるな政党は、その政策に反対することが多い。しかしもし不況下でそうなれば、右翼が勝つ。その古典的なケースは「1929年以後の大恐慌下のドイツで、ヒルファディング（有名なマルクス経済学者）蔵相らの緊縮政策が恐慌を激化させて、その結果として政権の座についたヒトラーが、赤字国債（形は“手形”）の中央銀行引き受けで巨額の軍拡と公共投資の資金を入手し、景気回復に“成功”した」ということであった⁽³²⁾。この教訓に学んで、左派やりべらるな政党は、これからは、不況下では、右翼政党に負けずに、国債の日銀引き受けで財政資金を入手して景気を良くする政策を、軍縮と組み合わせて、提唱し、実行すべきである、と私は思う。

〔疑問 2〕日銀の白川方明総裁らは（2012年12月初めの時点で）この方法に反対しているが、その日銀のとっている政策をどうみるか？

（私の答）白川総裁らは、たしかに表面上ではこの方法に反対しているが、実質的にはなしくずし的にこの方法を相当大規模に実行している。なぜなら、日銀は、すでに間接的な方法（いったん市銀が国債を引き受けたのちに、日銀がその国債を買い上げる、という方法）で、107兆円もの国債を買い上げており⁽³³⁾、また国債の償還期限がきても、それらを償還せずに、借り換え（12年度予算では112兆円も）、国債利子も1990年の6%から現在の1%強へ引き下げて、ゼロ金利に近づけているからである⁽³⁴⁾。こうしなければ、今日の日本の経済がもたないから、かれらはそうしているのである。それはこの方法の正しさを間接的に裏づけている、といえよう。

〈4〉 将来は国民自身の負担増加をも含めた北欧型高度福祉国家へ

しかし、いうまでもなく、この無利子無期限国債の中央銀行引き受けという財源入手方法には限界がある。なぜならこの方法をあまりにも大規模に実行すれば、インフレが起こるからである。したがって一定の程度以上に前述の福祉拡大等々の政策を大規模化するためには、やはり、結局、増税が必要になる。その増税の方法としては、まず第1に〈1〉で書いたような「富者への増税」をもっと強める（たとえば富裕税

率をもっと高める）ことが必要である。しかし、もしそれでも足りなければ（そして国民大衆が、福祉をもっと高めるために、自分たち自身の税負担をもっとふやすことに合意するならば）国民自身の税負担をもっと増加させることも必要になる。北欧諸国やフランスなどの中欧諸国では、そのような「高度福祉高負担」の体制が成立している。（私は、それは「社会主義への漸進的移行」を意味している、と考えている。）日本も将来そうなるでもいい、と私は思う。

⑤「金融の公共化」による新しい財源の入手

さきに2⑤でみたように、今日の先進諸国では「金融の肥大化」が生じて、金融機関にお金がじゃぶじゃぶと余って、金利もゼロ近くになっているのに、その金を使って仕事をして、需要をつくり出すことが、期待したほど生じていない（「金融政策が非力化」している）。私は、この状態を改めるために、「金融の公共化による新しい財源の入手、それによる公共の仕事の拡大（＝需要の拡大、景気の振興）」を提案したい。その内容は次のようなものである。

今日「金融の規制」がさかんに唱えられているが、その内容は主に「金融に悪いことをさせない」ようにするものである。私は、それに加えて「金融に良いことをする」ように、政府の手でコントロール（準強制的指導）をおこなわせたいと思う。それが「金融の公共化」である。具体的には、まず、3②でも書いたように、災害復興・グリーン化・脱原発等のために5兆円、発展途上国援助のために15兆円の超低利超長期の（実質的には無償援助に近い）融資を、政府の“指導”でおこなわせたい、と思う。（その財源としては金融機関の保有する有利子有期限の国債を中央銀行に売ってもいい。上記のような事業は利益をあげないが、たとえそうであっても金融機関への預金への元利払いは、中央銀行が完全に保障する。）私は、このような「金融機関の公共化」をスムーズにおこなえるように「主要金融機関の（恒久的）国有化」をも考えていい、と思う。

⑥労働運動の高揚による「空洞化」の阻止、雇用の確保、労働条件の向上

以上で書いてきたことは、主として「民主的なケインズ政策」による景気振興策であった。しかし国民生活を向上させるには、そのような景気振興策とともに、そのもとで、何よりもまず、実際に労働者階級がたたかって、雇用を確保し、労働条件を引き上げることが、不可欠になる。

じつは、今日と今後の日本（と先進諸国）では、2①☆でみたように、産業空洞化が進んで、貧富の差が拡大し、労働者階級の間で、失業者がますますふえ、労働条件が（発展途上諸国との競争によって）発展途上諸国と同水準になる方向へと、切り下げられていく（非正規化はそのあらわれ）可能性が小さくない。したがって、労働者階級は、いま、本当にたたかわなければならない、と私は思う。（全労連が発表した「大企業の内部留保266兆円⁽³⁵⁾」は、たたかえば成果がかちとれることを示す“企業内に存在する財源”を表示したもの、といえよう。）

もし労働運動が高揚して、空洞化（企業閉鎖等）を阻止し、雇用を確保し、非正規労働者を正規化し、全般的賃上げを実現すれば、労働者と国民の生活を直接に守り向上させるとともに、内需を大幅に増加させ、円高の進行をも止めて、日本の景気を大きく上向させることになろう。

（私がこの稿で、長々と〈労働運動とは別個に〉「民主的ケインズ政策」による景気振興策を書いた理由は、不況下では労働者のたたかう力が弱くなるので、現実的な政策として、まず「民主的ケインズ政策」で景気を良くしながら、それと共に、そのもとで、労働者のたたかいを強めたいと思っているからである。私は、これを「マルクス・プラス・ケインズ政策」と呼んでいる⁽³⁶⁾。）

注

- (1) 総務省統計局調べ（生産性労働情報センター『活用労働統計』2012年版108頁；2012年2月21日付各紙）。
- (2) 厚生労働省調べ「現金給与総額指数」（前掲『活用労働統計』12年版31頁、『東洋経済統計月報』12年10月号44頁の数字）から計算。
- (3) 『米国経済白書2012』（米国大統領経済諮問委員会2012年年次報告、『エコノミスト』臨時増刊、毎日新聞社、2012年5月21日号）321頁の数字から計算。
- (4) US Dpt. of Commerce, Statistical Abstract of US, 2012, p.454, Table 694.
- (5) 総務省統計局「全国消費実態調査」（年間可処分所得について、国際的に共通な方法で世帯人数を考慮に入れた調整をおこない、ジニ係数を算出したもの）。前掲『活用労働統計』12年版、160頁（4）表。
- (6) アンガス・マディソン『経済統計で見る世界経済2000年史』（柏書房、2004年、金森久雄監訳・政治経済研究所訳）412頁、特別付録表1b〈2〉。これによると西ヨーロッパ諸国合計の経済成長率は、年平均で、1820～70年1.68%、1870～1913年2.11%

であった。

- (7) 財務省調べ（前掲『東洋経済統計月報』2012年10月号59頁）。
- (8) 内閣府調べ（内閣府『経済財政白書』2012年版404頁、前掲『東洋経済統計月報』2012年10月号30頁）から計算。
- (9) 前掲『米国経済白書』09年版255頁、12年版286頁から計算。
- (10) これは故馬場宏二東大名誉教授の持論であった。（同氏「世界大恐慌の再来?」、『政経研究』09年11月号、15頁参照）。
- (11) 恐慌論については、マルクス経済学派のなかにいくつもの異なる議論（理論）があるが、ここでは、私は、それらのなかで最も妥当と（私には）思われる「実現恐慌説」（資本主義生産＝資本蓄積の進行の必然の結果として供給＞需要の状態が生まれて、恐慌が起こる、と説く議論）をとることとしたい。
- (12) IT革命の影響全体をとりあげた私見には、拙稿「IT革命とは何か?——ひとつの中間報告——」、『経済理論』第44巻2号、2007年7月刊もある。
- (13) 拙稿「問題提起のための2つの提案」（『税制研究』2010年8月号）39～44頁；同「今日の財政危機の現状と原因と対処策私案」（経済理論学会第59回大会、2011年9月17日での報告）参照。以下での一般政府支出のGDP比の歴史的推移等も、そこで記している。
- (14) 国・地方・社会保障財政を合わせた支出の純額。
- (15) OECD, Economic Outlook, May, 2012（内閣府『海外経済データ』2012年10月号、144頁）。2011年の一般政府支出のGDP比はデンマーク（最大）57.9%、フランス56.1%、スウェーデン51.3%、日本42.8%、米国41.7%等となっている。
- (16) 金融肥大化については、拙稿「サブプライム問題・世界金融危機・世界不況の根本原因と性格と対処策を考える」（『政経研究』2009年5月号）で私見を書いている。同稿の表1のように金融資産残高のGDP比は、1960年から2005年までの間に、日本では1.96倍から5.98倍へ、米国では2.44倍から4.40倍へ急上昇した。その後、リーマン・ショックによる“金融縮小”と、金融超緩和政策とが、あわせて生じたが、それらの両方の結果として、上の比率が日本では2009年末に5.92倍、米国では2010年末に4.74倍と、ほぼ2005年と同水準のものになっている（総務省統計局『日本の統計』2012年版32,41頁；前掲 Statistical Abstract 2012, p.731から計算）。
- (17) じつは日本の輸出競争力は、今日でも基本的には非常に強い。したがって今日の「輸出鈍化」の状態は、将来変わるかもしれない。なおこの稿では今後も「輸出鈍

化」がつづくことを想定しているが、もしこの稿（以下の②、④、⑤など）で書くことが実行されれば、それによって円安化→輸出伸長が生じて、日本経済の運営はもっと楽になるかもしれない。

- (18) このことを説明したものに、拙稿「グローバリズムと国民経済——日本の産業と生活を守るための提案」（『賃金と社会保障』2002年2月上旬号）もある。
- (19) 同上7～9頁参照。
- (20) 岩下有司「震災復興と財政再建は0.1%百年国債の日銀引き受けで」、『政経研究』2012年6月号67頁。
- (21) 『日経』2012年12月4日付。
- (22) NIKKEI WEEKLY, 2012年7月2日号（Japan eyes global infrastructure pie）。（資料の出所はOECD。）
- (23) それについては、前掲拙稿「問題提起のための2つの提案」33～39、45～46頁；拙稿「金融の世界にミラクルは存在する」（『政経研究』2011年12月号）85～94頁等でも書いてきている。
- (24) 不公平な税制をただす会『福祉とぜいきん』第24号（2012年5月）57～58頁（荒川俊之「不公平税制是正による増収試算」）。
- (25) 同誌1999年度分で示されている恒常収入分の比率（半分強）を適用したもの。
- (26) 同誌第13号（2000年10月）での谷山治雄氏の推計（ドイツなみにしたもの）を、その後も諸条件（雇用者所得総額、日本と西欧の企業の法定福利費負担率等）に大差がないため、そのまま用いた。
- (27) 同誌第24号（上掲）16頁（富山泰一「作られた不況と財政危機」、〈補遺〉いま、まさに富裕税導入絶好期）。
- (28) 私はこの提案を、前掲拙稿「問題提起のための2つの提案」33～39頁その他でおこなってきている。
- (29) 財務省の見通しによれば2012年度末には国債や借入金などの国の債務の総額は1085兆円になるという（『日経』12年1月25日付）。
- (30) 岩下有司『日本の景気循環と低利・百年国債の日銀引き受け』勁草書房、2010年；岩下有司 前掲「震災復興と財政再建は0.1%百年国債の日銀引き受けで」等参照。
- (31) その「理由」は次のとおりである。国債への不信が生ずると、国債が値下がりする。国債には固定利子がついているため、そうすると利回りが上昇する。そうになると、企業はその上昇した利回り（金利）でないと、銀行から金を借りることが

むずかしくなる。（なぜなら銀行は、それより以下の利子率なら、企業に金を貸すより、値下がりした国債を買うことを選ぶから。）そうになると企業の経営は苦しくなり、景気が悪くなる。……

- (32) 長 幸男『昭和恐慌』（岩波新書、1973年）、198～207頁；富田俊基『国債の歴史』（東洋経済新報社、2006年）446～451頁参照。
- (33) 2012年10月末現在（日銀『金融経済統計月報』2012年11月号9頁）。
- (34) 前掲拙稿「問題提起のための2つの提案」37～39頁；拙稿「金融の世界にミラクルは存在する」（『政経研究』2011年12月）91頁参照。
- (35) 全労連『2012国民春闘白書』（学習の友社）で発表したもの。これは資本金10億円以上の（金融・保険を除く）5000社分（連結ベース）である。
- (36) 拙稿「恐慌は阻止できる——『マルクス・プラス・ケインズ政策』の改訂・再提案——」（経済理論学会第57回大会、09年11月22日での報告）参照。